



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年5月9日

上場会社名 ビーピー・カストロール株式会社 上場取引所 東
コード番号 5015 URL <http://www.bpcastrol.com>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 平川雅規
問合せ先責任者（役職名） 取締役財務経理部長（氏名） 田中正子（TEL）03-5719-7875
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第1四半期の業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	3,313	17.8	130	△69.0	166	△61.8	75	△73.8
2024年12月期第1四半期	2,813	3.4	421	142.6	434	126.3	289	126.5
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年12月期第1四半期	3.29		—					
2024年12月期第1四半期	12.59		—					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	12,540	9,555	76.2
2024年12月期	13,438	10,006	74.5

（参考） 自己資本 2025年12月期第1四半期 9,555百万円 2024年12月期 10,006百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	19.00	—	23.00	42.00
2025年12月期	—				
2025年12月期（予想）		20.00	—	24.00	44.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,487	20.9	721	△9.5	762	△7.7	473	△14.3	20.63
通期	15,336	12.3	1,488	9.9	1,570	11.1	1,006	7.9	43.84

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 6 ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期 1 Q	22,975,189株	2024年12月期	22,975,189株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	17,474株	2024年12月期	17,474株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年12月期 1 Q	22,957,715株	2024年12月期 1 Q	22,957,715株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査 : 無
法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間において、わが国経済は引き続き物価高が続く状況にありましたが、政府による各種政策の効果もあり、雇用や所得環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

一方、海外経済は中国経済の先行き不安、中東地域の情勢、アメリカの新政権による政策の大幅な変更など、複合的な要因により依然として先行き不透明な状況が続いております。

自動車業界においては、小型・ハイブリッドの低燃費車や軽自動車が続く消費者からの根強い支持を集めており、新車販売台数は普通車・軽自動車合計で前年同期比約14%の増加となりました。昨年の自動車メーカーによる認証不正問題の影響により停滞していた生産が改善し、販売台数は回復基調にあります。しかしながら、物価上昇による慎重な消費傾向が続き、コロナ以前の水準に回復するまでには至らず、さらに円安の長期化や原材料価格の高止まりにより、厳しい経営環境が続いております。

このような市場環境の下、自動車潤滑油ビジネスにおいては、コンシューマーチャネルにて高付加価値製品の継続訴求に加え、昨年導入したコストパフォーマンスに優れた専売品の販売拡大を継続し、自動車整備工場販路を含め新たな販路拡大を推進しました。ディーラーチャネルにおいては、環境に配慮した製品の継続的な訴求、新規顧客獲得のため専用の商材の上市、その他顧客のニーズに対応したきめ細かい施策を実施してまいりました。また、eコマースにおいてはソーシャルメディアの活用を含むデジタルチャネルとの連携強化により、購入者層の拡大を促進し、販売数量維持・拡大を目指して活動いたしました。

さらに、bpグループが提唱する2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとする「ネットゼロ」のコンセプトを訴求し、関心が高まっている環境問題にも継続的に取り組む一方、プロフェッショナル仕様の多目的潤滑スプレーの販売も進め、エンジンオイル以外の新たな市場・ユーザーへのアプローチも継続的に取り組みました。

コミュニケーション分野においては、昨年11月にカストロールカラーの英国MEMラリーチームのラリージャパンへの参戦により、弊社のブランド資産でもある「カストロールカラー」の復活を促しました。これを機にブランド再認知を加速するため、カストロールカラーでの国内ラリーチームへの支援、顧客デモカーへのデザイン提供などの活動を継続し、多方面にわたりブランドの露出機会を増やし、新規顧客獲得・顧客の掘り起こしを図ってまいりました。また、並行してデジタルトランスフォーメーションを含む業務効率化を継続して推進いたしました。

成熟した市場環境並びに物価の高騰から、価格によりシビアなユーザーが増える中、高付加価値ブランドの拡大と新しい需要の喚起・創出を促進し、既存顧客の掘り起こしをすることで、当社ビジネスの継続的な成長を目指してまいります。

これらの取り組みの結果、当第1四半期累計期間における売上高は3,313百万円（前年同四半期比17.8%増）となりました。利益面に関しては増収により売上総利益は増加しましたが、世界的な金融市場の動向の影響を受けて年金資産の時価評価減により退職給付費用が増加した影響で、営業利益は130百万円（前年同四半期比69.0%減）、経常利益は166百万円（前年同四半期比61.8%減）、四半期純利益は75百万円（前年同四半期比73.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、11,068百万円（前事業年度末は11,871百万円）となり、802百万円減少いたしました。これは、主に売掛金（868百万円の減少）、商品及び製品（449百万円の増加）及び短期貸付金（555百万円の減少）によるものです。（なお、貸付金の内容は、bpグループのインハウス・バンクを運営しているビーピー・インターナショナル・リミテッドに対するものであります。）

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、1,471百万円（前事業年度末は1,567百万円）となり、95百万円減少いたしました。これは、主に前払年金費用（88百万円の減少）によるものです。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、2,805百万円（前事業年度末は3,252百万円）となり、447百万円減少いたしました。これは、主に買掛金（143百万円の減少）及び未払法人税等（215百万円の減少）

によるものです。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、179百万円（前事業年度末は179百万円）となり、0百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、9,555百万円（前事業年度末は10,006百万円）となり、451百万円減少いたしました。これは、主に利益剰余金が四半期純利益により75百万円増加し、剰余金の配当により528百万円減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の業績予想につきましては、2025年2月10日公表の業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

（1）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2024年12月31日)	当第1 四半期会計期間 (2025年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	148,158	203,802
売掛金	3,138,596	2,270,336
商品及び製品	1,153,656	1,602,688
原材料及び貯蔵品	94,744	100,828
前払費用	36,201	52,824
短期貸付金	6,629,291	6,074,007
未収入金	656,015	752,231
その他	14,558	11,873
流動資産合計	11,871,221	11,068,591
固定資産		
有形固定資産	369,372	361,883
無形固定資産	25,222	23,736
投資その他の資産		
その他	1,172,453	1,086,371
投資その他の資産合計	1,172,453	1,086,371
固定資産合計	1,567,048	1,471,991
資産合計	13,438,269	12,540,583
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,069,141	925,780
未払金	1,209,506	1,068,234
未払費用	547,141	637,890
未払法人税等	266,386	51,291
預り金	9,867	80,158
賞与引当金	146,266	31,711
その他	4,036	10,086
流動負債合計	3,252,346	2,805,153
固定負債		
繰延税金負債	146,350	147,000
その他	32,742	32,749
固定負債合計	179,093	179,749
負債合計	3,431,439	2,984,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,350	1,491,350
資本剰余金	1,749,600	1,749,600
利益剰余金	6,767,651	6,315,304
自己株式	△7,005	△7,005
株主資本合計	10,001,595	9,549,249
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,234	6,430
評価・換算差額等合計	5,234	6,430
純資産合計	10,006,830	9,555,680
負債純資産合計	13,438,269	12,540,583

（2）四半期損益計算書

第1四半期累計期間

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）	当第1四半期累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）
売上高	2,813,971	3,313,700
売上原価	1,692,785	2,144,278
売上総利益	1,121,185	1,169,421
販売費及び一般管理費	699,899	1,038,721
営業利益	421,286	130,700
営業外収益		
受取利息	2,382	7,078
受取手数料	3,938	3,390
受取補償金	346	721
為替差益	-	12,495
雑収入	11,627	11,665
営業外収益合計	18,294	35,351
営業外費用		
為替差損	5,273	-
営業外費用合計	5,273	-
経常利益	434,306	166,052
特別損失		
特別退職金	-	47,866
特別損失合計	-	47,866
税引前四半期純利益	434,306	118,185
法人税等	145,090	42,504
四半期純利益	289,216	75,680

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項ありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）及び当第1四半期累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）

当社の事業は、潤滑油の販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	28,779千円	28,186千円